

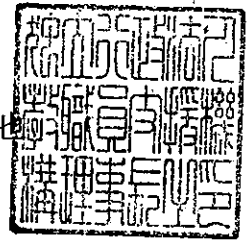
独 教 研 第 8 号

平成30年4月19日

各 都 道 府 県 知 事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信也



(印影印刷)

平成30年度学校安全指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成30年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

ついては、推薦がある場合は、別添の実施要項中、「7受講者（5）推薦手続」のとおり、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を平成30年5月22日（火）までに、電子メールにて、研修事業課宛てに御提出ください。実施要項、推薦名簿等は、当機構ホームページ（<http://www.nits.go.jp/training/002/014.html>）よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修は、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等が受講者により行われることを目的としております。推薦にあたっては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。受講者には、研修終了1年後に成果活用状況について調査することとしております。



— 問合せ先 —

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター 研修事業課

研修プロデュース室（中島、宮内、羽鳥）

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

TEL:029-879-6974 FAX:029-879-6645

E-mail: kk2@ml.nits.go.jp

平成30年度学校安全指導者養成研修 実施要項

1 目 的

各地域・学校において児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校における生活安全・交通安全・災害安全に関し、必要な知識等を習得させ、各地域において本研修の内容を踏まえた研修の講師等としての活動や各学校への指導・助言等を行うことのできる指導者の養成を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期 間 平成30年7月9日（月）～7月13日（金）

5 会 場 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

6 定 員 160名（8ユニット）

7 受講者

（1）受講資格

- ①都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事、並びにこれに準じる者
- ②幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の園長、副園長、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭であって、各学校及び地域における本研修の内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
- ③当機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生

（2）推薦人数

各都道府県（中核市分を含む。）においては4名程度、各指定都市においては3名程度とする。
なお、演習をより充実させるために、小学校・中学校・高等学校の全ての校種及び、管理職・研修担当主事等を含むなど、可能な限り校種、職種に偏りがないものとすること。推薦状況によっては、幼稚園部会、特別支援学校の部会を設置することがある。

また、可能な限り、各都道府県から一人は教育行政関係者の参加があることが望ましい。

（3）女性の研修参加の推進

教職員の管理職における女性の割合が高まることが期待されていることから、当機構としては、女性が受講者全体の10%を上回ることを目指している。推薦者においては、女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

（4）健康状況の確認

1週間程度の宿泊研修となるため、宿泊研修に耐え得る健康状況の者を推薦するよう御配慮願いたい。

（5）推薦手続

推薦期限は、平成30年5月22日（火）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(6) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

8 研修内容

別紙1「日程表」のとおりとする。

講義や演習を通じて、学校における生活安全・交通安全・災害安全の現状と課題、効果的・効率的に指導をするためのポイントを習得するとともに、学校事故被害の現状やご遺族の立場に立った対応について理解を深める。また、グループごとに学校安全計画を作成する演習を行い、学校安全に関する指導のカリキュラム・マネジメントについて学ぶ。

演習や協議については、20名の単位（ユニット）を基本として取り組む。

9 事前学習

(1) 事前課題について

事前課題の内容、提出方法・提出期限等については、受講者決定の際に通知する。

(2) 持参物について

研修の際には、以下の資料を持参すること。（※ダウンロードし、印刷したものでも可とする）

- ・学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー
- ・学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き（平成24年3月文部科学省）
- ・各地域で作成された学校安全に関する資料で、特に危機管理マニュアル作成の参考となるもの（可能な範囲で持参する）

(3) 参考資料について

演習を行う際の参考とするため、以下の資料を精読、または視聴しておくこと。

〈総合的な学校安全に関する資料〉

- ・学校の危機管理マニュアル作成の手引き
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/aratanakikijisyuu_all.pdf
- ・第二次学校安全の推進に関する計画（平成29年3月文部科学省）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1383652.htm
- ・学校事故対応に関する指針（平成28年3月文部科学省）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1369565.htm
- ・学校安全参考資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育（平成22年3月文部科学省）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1289310.htm
- ・学校安全の推進に関する計画（平成24年4月文部科学省）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1320286.htm
- ・子どもの心のケアのためにー災害や事件・事故発生時を中心にー（平成22年7月文部科学省）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1297484.htm

〈生活安全に関する資料〉

- ・学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー（平成19年11月文部科学省）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/01/20/013_1.pdf
- ・学校における防犯教室等実践事例集
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1298807.htm
- ・地域ぐるみの学校安全体制整備実践事例集

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1323153.htm

- ・平成24年度版体育活動等における事故対応テキスト～A S U K Aモデル～

http://www.city.saitama.jp/003/002/011/p019665_d/fil/jiko_taiou_text.pdf

〈交通安全に関する資料〉

- ・通学路の交通安全の確保に関する有識者懇談会 意見とりまとめ(平成24年8月文部科学省)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/014/attach/1324642.htm

〈災害安全に関する資料〉

- ・学校防災マニュアル(地震・津波)作成の手引き(平成24年3月文部科学省)

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/icsFiles/afielddfile/2012/07/12/1323513_01.pdf

- ・学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開(平成25年3月文部科学省)

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1289310.htm

- ・東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究(平成24年5月)

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/icsFiles/afielddfile/2012/07/12/1323511_1.pdf

- ・東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議 最終報告(平成24年7月)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/012/toushin/icsFiles/afielddfile/2012/07/31/1324017_01.pdf

〈教職員研修用資料〉

- ・学校安全資料DVD「子どもを事件・事故災害から守るためにできることは」(小学校教員対象)(平成21年3月文部科学省)

- ・学校安全資料DVD「生徒を事件・事故災害から守るためにできることは」(中・高等学校教員対象)(平成22年3月文部科学省)

〈防災教育教材〉

- ・防災教育教材CD「災害から命を守るために」(小学生用)(平成20年3月文部科学省)
- ・防災教育教材DVD「災害から命を守るために」(中学生用)(平成21年3月文部科学省)
- ・防災教育教材DVD「災害から命を守るために」(高校生用)(平成22年3月文部科学省)

〈通学事故防止教材〉

- ・安全な通学を考える～加害者にもならない～(中・高校生用)(平成24年3月文部科学省)
- ・児童の安全な通学のための教育教材 安全に通学しよう～自分で身を守る、みんなで守る～(平成25年3月文部科学省)

※その他、下記URLに掲載されている学校安全に関する国の参考情報を事前に参照しておくこと。

◇文部科学省ホームページ(学校安全)

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1289310.htm

◇「文部科学省×学校安全」…学校安全ポータルサイト

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/index.html>

◇学校健康教育行政の推進に関する取組状況調査(平成25年度実績) 文部科学省

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afielddfile/2015/04/01/1289307_10.pdf

10 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 本研修は、原則として宿泊研修とし、教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。
- (3) 本研修終了時に受講者アンケート等を行う。また、研修終了から一定期間(約1年)経過後に、研修成果の活用について、受講者に対するアンケート調査を行う。

平成30年度学校安全指導者養成研修 日程表(案)

第1日

9:00	9:30	10:00	11:00	11:10	12:30	13:30	15:00	15:15	17:00
7月9日 (月)	受付	開講式・オリエンテーション	講義1 「学校安全の現状と課題 研修の全体構成説明」 文部科学省	講義2 「学校安全の基礎」	昼食・休憩	講義・演習1 「交通安全」「生活安全」「災害安全」の現状と課題、効果的な指導と体制整備について (学校種別 講義・演習)	休憩		
			◎目的:学校安全の現状等について理解するとともに、本研修の全体的構成について理解する。	◎目的:学校安全の概念・構造等の基本的事項について理解する。		◎目的:学校安全の各領域について、学校種ごとに情報を共有するとともに、効果的・効率的に指導するための指導者としてのポイントを整理する。			

第2日

9:00		10:30		10:45		12:30		13:30		15:00		15:15		17:00		
7 月 10 日 (火)	講義・演習2 「交通安全」「生活安全」「災害安全」の現状と課題、効果的な指導と体制整備について (学校種別 講義・演習)				休憩		講義・演習3 「交通安全」「生活安全」「災害安全」の現状と課題、効果的な指導と体制整備について (学校種別 講義・演習)				休憩					
							昼食・休憩									
	◎目的:学校安全の各領域について、学校種ごとで情報を共有するとともに、効果的・効率的に指導をするための指導者としてのポイントを整理する。										◎目的:学校安全の各領域について、学校種ごとで情報を共有するとともに、効果的・効率的に指導をするための指導者としてのポイントを整理する。					

第3日

9:00		9:50		10:00		11:20 11:30		12:15		13:15		14:45 14:55		15:45 15:55		17:15	
7月11日 (水)	講演1 学校事故事例報告①		休憩	講演2 学校事故事例報告②		休憩	講演3 第2次学校安全の推進に関する計画について 文部科学省		昼食・休憩	講演・演習① 「災害安全危機管理体制の現状と課題」		休憩	講演4 「カリキュラム・マネジメントとは」		休憩		
	◎目的:学校事故被害の現状を知るとともに、事故後の対応の在り方をご遺族の立場に立って理解する。			◎目的:学校事故被害の現状を知るとともに、事故後の対応の在り方をご遺族の立場に立って理解する。			◎目的:講演を踏まえ、今後の学校安全の推進方策について理解する。			◎目的:災害安全危機管理体制の現状と課題について講演・演習等を通して理解を深める。			◎目的:「学校安全計画」を作成するに当たり、カリキュラム・マネジメントについて理解を深める。				

第4日

9:00		10:30	10:45	12:00	13:00	14:30	14:45	16:00	16:15	17:00
7 月 12 日 (木)	演習② 「学校安全計画」の作成～安全教育に関する年間指導計画作成～		休憩	昼食・休憩	演習③ 「学校安全計画」の作成～安全教育に関する年間指導計画作成～		休憩	・部会内発表と代表班決定	休憩・移動	・振り返り
	◎目的:各領域・演習の内容を共有するとともに、「学校安全計画」の作成を通して、安全に関する指導のカリキュラム・マネジメントについて理解する。		◎目的:各領域・演習の内容を共有するとともに、「学校安全計画」の作成を通して、安全に関する指導のカリキュラム・マネジメントについて理解する。							

第5日

第5日		9:00	11:00	11:15	12:00	13:00	14:30	14:45
7 月 13 日 (金)	演習④	「学校安全計画」の作成と研修企画	休憩	昼食・休憩	講義5	学校安全教育を推進するリーダーとして	閉講式	
	・代表班の発表と講評							文部科学省
	・研修企画	◎目的:研修全体を振り返り、安全教育の推進者としての自覚を促す。						
	◎目的:学校種ごとの進捗により作成した「学校安全計画」の発表を通して、情報や課題の共有を図る。また、作成した「学校安全計画」を踏まえ、地域の実態等に応じた研修企画の立て方について理解する。							

平成30年度学校安全指導者養成研修 推薦名簿

(教育委員会・学校等名)

推薦 順位	氏 名	フリガナ(全角)	年齢 (※1)	性別	所 属			住所	担当教科(※ 3)	経験年数(※ 4)	演習班(※5)	電話番号(※6)	備考
					名 称(※2)	職 名 1	郵便番号						
1													
2													
3													
4													

記入例	〇〇 〇〇	フリガナ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〇〇市〇〇 〇-〇-〇〇	小	10	小	100-0000-0000	元安全教 育
記入例	〇〇 〇〇	フリガナ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〇〇市〇〇 〇-〇-〇〇	保徳体育	7	中	000-000-0000	生活指導

※1 年齢は、平成30年4月1日現在で記入してください。

※2 所属の名称については、記入例に従い記入してください。

※3 中学校及び高等学校の教諭等については、教員免許状記載の教科を記入してください。小学校の教諭等(専科教員は除く)については、「小」と記入してください。

※4 「経験年数」欄には、教諭は現在の校務分掌に関わらず、本研修に関わる校務分掌の経験年数を記入してください。過去に本研修に関わる校務分掌を担当した場合、備考欄に「元〇〇」等と記入してください。
校長・副校長・教頭・指導主事等については、その経験年数を記入してください。過去に本研修に関わる校務分掌を担当した場合、備考欄に「元〇〇」等と記入してください。

※5 「演習班」欄には、小学校教員は「小」、中学校教員は「中」、高等学校教員は「高」と記入してください。幼稚園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、教育委員会等については、演習時に所属を希望する学校種(「小」「中」「高」いずれか)を記入してください。なお、推薦状況によって、幼稚園部会、特別支援学校部会を設置します。

※6 電話番号は、当機構が受講者と直接連絡を取ることができる電話番号を記入してください。

(注) 研修実施の都合上、希望する演習部会にならない場合がありますので、予め御了承願います。
行が不足する場合は、適宜増やしてください。

【担当者】

この推薦名簿様式は、研修情報登録システムとは連動しておりませんので、「登録に必要な情報を確認する」「都道府県・政令市教委の担当者への提出用」等の用途でご活用ください。	
氏 名	
所 属	
所属先 住所	〒
電 話 番 号	